

来年度予算への反映は

新たに支援事業を

整備する／町長



た選挙公約であり、6月の定例会で所信表明した「高齢者福祉の先進地事例を精査し、黒潮町の実情に合ったセーフティーネットを構築する」とした施策は来年度予算にどのような形で反映されるか。

答

大西町長

先進地事例については、主に高齢者福祉に必要な情報管理や組織形態のあり方を精査している。具体的事例では津野町の先進的な取り組みが当町に対応できるかどうか指示している途中である。

国勢調査の結果が来年2月に示されるが、2010年から我が国の本格的な人口減少社会ということが明らかになる。総務省や「国立・人口問題研究所」の推計では、我々の住む四国4県では25年後には4分の1の人口が消えてなくなる予測がされていて、人口減が日本の社会課題として重くのしかかろうとしている。こうした人口減に伴う高齢者問題は我が町の喫緊の課題として、町長が最も重点に置い

は、高齢者の的確な情報と、その情報の管理更新が重要と考えている。情報の更新には必然的に高齢者本人と担当者が頻繁に接する機会を確保し

なければならぬが、それを補充するには地域の方々の支援が必要であり、こうした取り組みの意思がある地区には担当者が伺い説明をし、理解を求めている。

来年度予算への反映は、見守りネットワーク支援事業を新たに整備し、配食サービス等の地域の取り組みを支援し、社会福祉協議会の機能強化を図る考えだ。

にも長い年月の経過で、用地買収の進捗状況を心配している。計画的に推し進めていることは理解できても、地元説明の後に、手つかずの地権者などのような継続的接触をはかり、経過報告がされているか伺いたい。

答

浜田まちづくり課長

用地買収状況は下田の口地区の約50%と早咲地区の約90%となっている。今月末より早咲地区の残りとの宮地区の用地買収に入る予定。さらに23年1月に、中央付近の交差点の設計説明を行うべく国と協議をしている。

全体の説明会を各地区に入って行っていないが、地権者個々には要望があれば担当者が伺い、進捗状況を説明している。いずれにしても工区割り予算といったことがネックとなっているので、国への要望として、事業地区の全面展開が図られるような買収予算を要望している。

答

植田副町長

住民の方々が意見を出すきっかけや資料になれば良いということでも予算説明をしているが、そういったことを心掛けるながら、住民からできるだけ意見が出やすい場の提供をしていきたい。

用地買収の進捗状況は 全面展開を国に要望 ／まちづくり課長

国道56号事業

問

平成10年9月住民からの要望から始まり、12年間の歳月が過ぎた今でも完成年度も示されていない。事業計画内にある地権者にすれば、あまり

地区懇談会の進め方は 意見が出やすい場を 心がける／副町長

行政報告

問

懇談会が行政報告を兼ねていることは承知しているが、住民が本音で語れる雰囲気をもしただすにも、予算説明等はできるだけ簡潔にして、出席の住民に理解しやすい方法が求められる。